

LED切り替え進まず

県内一般家庭や公共施設

2027年末までに製造と輸出入が禁止される一般照明用の蛍光灯。これに伴い発光ダイオード(LED)照明への切り替えが必要だが、県内の一般家庭や公共施設で交換がなかなか進んでいない。残された2年足らずの間に見込まれるのがLEDの供給不足や価格上昇だ。特に離島県の沖縄は資材調達に時間を要するため、計画的な対応が鍵となる。(社会部・西口優子)

25面に関連



課題に周知 禁止製造27年末蛍光灯

有害物質の水銀を含む蛍光灯を巡っては、健康と頭を悩ませる。北海道などを拠点に、被害や環境汚染を防ぐため、水銀の使用や排出を国際的に規制することを目的とした「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」(23年)で、27年末までの製造と輸出入の段階的な禁止が決まった。

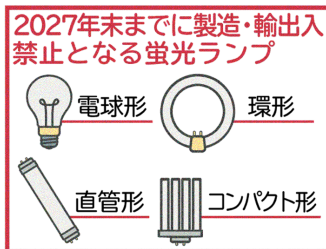
28年以降も蛍光灯の使用や在庫品の販売は継続できるが、いずれはLEDへの切り替えが必要となる。だが「まだ先の話」と受け止めているのか、県民の動きは緩やかで、周知も十分に行き届いていないようだ。

照明売り場に掲示されたLEDへの交換を促すポスター。那覇市・ベスト電器イオン那覇店

表は「蛍光灯対応型LED照明の昨年の国内生産量は約650万灯だが、全国では推定7億灯の蛍光灯が使用されており、多くの公共施設が停電(不点灯)になる」と警告と指摘。「最悪の事態では、一般家庭はもちろん、

公共施設調達に不安

供給不足で納期遅れも 識者「今のうちに計画を」



LEDの主な特徴

- 寿命が長い
- 消費電力が少なく経済的
- 発熱量が少ない
- 水銀・鉛・カドミウムを使わない
- 紫外線の放出が少なく虫が寄り付きにくい
- 価格が高い
- 交換工事に費用がかかる可能性

一般照明用蛍光灯の製造と輸出入が2027年末までに禁止されることを受け、電設資材を扱う企業ではLED発注に影響が出始めている。

那覇市の金城電気商会の担当者によると、倉庫や学校、美術館などで使われる、かまぼこ型のLEDは、現在

LED照明切り替え

蛍光灯からの交換が必要な発光ダイオード(LED)照明の周知が進んでいない一方、供給が追い付かず、LEDが手に入りにくい状況も。県内の企業や公共施設の関係者からは「切り替えがうまく行くのか」と心配の声が上がる。(社会部・西口優子) 1面参照

在注文している製品の入荷が5〜6月以降と供給が遅れており、受注分の納期に間に合わせるのが難しい状況だ。担当者は「27年が近づくと、需要と供給がどうなるのか現時点では見通しが立たない」と不安を口にする。

沖縄本島に比べ、さらに

資材発注に時間がかかる離島のLED化も課題だ。久米島では小中学校8校の照明を今年4月以降から順次LEDに切り替える方針だという。担当者は「27年末を見据えて今のところ順調に計画を進めているが、今後思うようにLEDが入手できるか心配もある」と危機感を募らせる。

一方、県は26年度末までに管理する道路照明1万638灯のうち、LED化されていない約9千灯をLEDへ切り替える改修工事を終えたいとしている。

蛍光灯が製造終了となれば、いずれはLED一択となるが、切り替えの利点は大きい。

琉球大学名誉教授の堤純一郎さんによると、LEDは蛍光灯より価格が高く設置工事などで初期費用がかかることもあるが、消費電力は蛍光灯の5〜7分の1で、寿命は蛍光灯の5〜10倍。長期的には電気代や維

持費の節約になる。また、二酸化炭素の排出量も削減できるため環境にも優しい。家庭用の蛍光灯は工事不要で簡単にLEDに交換できるケースがほとんどだという。

難になる可能性はあるが、製造終了後も在庫分を使用できるので慌てる必要はない」とし、「県や地方自治体、特に離島は今のうちに必要な蛍光灯の数を把握、発注しながら完全LED化の計画を練ってほしい」と呼びかけた。

ため、電気店や工事店に相談が必要となる。直管形の交換は、器具ごとと交換する場合と、ランプだけを交換する場合のどちらも、基本的には工事が必要となる。

交換方法3種で違い

経済産業省によると、主な蛍光灯には電球形、環形、直管形の3種類があり、種類によってLEDへの交換方法が異なる。方法を誤ると発煙や発火、落下、感電の恐れもあり、安全を考慮して計画的に取り換える必要がある。

電球形は、サイズと口金を確認した上で、そのまま適合するLEDランプに交換することができる。

環形は、天井部分にシーリングと呼ばれる配線設備が設置されていれば自力で交換できる。設備がなければ工事が必要な場合がある